

アジア経済法令ニュース No.24-49

添付法令資料 1：韓国駐車場法（目次）

添付法令資料 2：中国海关进出口货物减免税管理办法（目次）

添付法令資料 3：金融サービス機関に対する不正防止戦略の実施に関する

2024年7月23日付インドネシア共和国金融サービス庁規則No.12（目次）

添付法令資料 4：決済代行活動に関して定めるベトナム国家銀行の通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2024年12月6日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告茨城労働局最低賃金公示第2号及び第3号、富山労働局最低賃金公示第2号及び第3号、石川労働局最低賃金公示第4号及び第5号）
24.11.26 公布
- 2 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告富山労働局最低賃金公示第4号、山梨労働局最低賃金公示第2号、島根労働局最低賃金公示第6号）
24.11.27 公布
- 3 個人情報の保護に関する法律施行規則の一部を改正する規則（個人情報保護委員会規則第4号）
24.11.27 公布／24.12.02 施行
- 4 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）の一部を改正する告示（個人情報保護委員会告示第7号）
24.11.27 公布／24.12.02 施行
- 5 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（仮名加工情報・匿名加工情報編）の一部を改正する告示（個人情報保護委員会告示第8号）
24.11.27 公布／24.12.02 施行
- 6 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）の一部を改正する告示（個人情報保護委員会告示第9号）
24.11.27 公布／同日施行
- 7 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告群馬労働局最低賃金公示第2号ないし第5号、岡山労働局最低賃金公示第4号及び第5号、広島労働局最低賃金公示第2号ないし第5号）
24.11.28 公布
- 8 事業用電気通信設備規則等の一部を改正する省令（総務省令第100号）
24.11.28 公布／一部を除き、25.01.01 施行
- 9 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告福島労働局最低賃金公示第3号、茨城労働局最低賃金公示第4号、滋賀労働局最低賃金公示第2号ないし第5号、和歌山労働局最低賃金公示第2号、岡山労働局最低賃金公示第6号）
24.11.29 公布
- 10 銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（内閣府令第104号）

- 24.11.29 公布／24.11.30 施行
- 11 電波法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第 101 号）
24.11.29 公布／一部を除き、同日施行
- 12 外国為替の取引等の報告に関する省令の一部を改正する省令（財務省令第 65 号）
24.11.29 公布／24.12.01 施行
- 13 租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令（財務省令第 66 号）
24.11.29 公布／24.12.02 施行
- 14 不動産登記規則の一部を改正する省令（法務省令第 47 号）
24.12.02 公布／同日施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于发布第 41 批指导性案例的通知
24.11.25 公布 最高人民法院 法[2024]253 号
- 2 关于修改和废止进境物品管理相关文件的公告
24.11.29 公布 海关总署公告 2024 年第 176 号／24.12.01 施行
- 3 关于发布进境物品分类原则和计税价格确定原则有关事项的公告
24.11.29 公布 海关总署公告 2024 年第 175 号／24.12.01 施行
- 4 关于明确税收征管有关问题的公告
24.11.29 公布 海关总署公告 2024 年第 173 号
- 5 关于在广东省深圳市、珠海市和横琴粤澳深度合作区实施赴香港、澳门旅游“一签多行”“一周一行”政策的公告
24.11.29 公布 出入境管理局公告 2024 年第 11 号
- 6 西部地区鼓励类产业目录（2025 年本）
24.11.27 公布 国家发展和改革委员会令第 28 号／25.01.01 施行
- 7 关于印发《国家基本医疗保险、工伤保险和生育保险药品目录（2024 年）》的通知
24.11.27 公布 国家医疗保障局等 医保发[2024]33 号／25.01.01 施行
- 8 关于 40 批次不符合规定化妆品的通告
24.11.27 公布 国家药监局通告 2024 年第 52 号
- 9 关于启用新版对外开放口岸出入境边防检查现场标志的公告
24.11.27 公布 国家移民管理局公告 2024 年第 10 号／24.12.01 施行
- 10 国家危险废物名录（2025 年版）
24.11.26 公布 生态环境部等令第 36 号／25.01.01 施行
- 11 海关计核涉嫌走私的货物、物品偷逃税款办法
24.11.26 公布 海关总署公告 2024 年第 168 号／24.12.01 施行
- 12 关于印发《短缺药品价格的风险管理操作指引》的通知
24.11.26 公布 国家医疗保障局办公室 医保办发[2024]30 号／25.01.01 施行
- 13 关于公布《中华人民共和国海关进出口货物征税管理办法》所涉及法律文书格式的公告
24.11.26 公布 海关总署公告 2024 年第 170 号／24.12.01 施行
- 14 关于发布《数字虚拟人技术要求》一项广播电视和网络视听行业标准的通知

- 24.11.26 公布 国家广播电视总局 / 同日施行
- 15 关于进一步促进跨境电商出口发展的公告
24.11.25 公布 海关总署公告 2024 年第 167 号 / 24.12.15 施行
- 16 进境物品关税、增值税、消费税征收办法
24.11.29 公布 国务院关税税则委员会公告 2024 年第 11 号 / 24.12.01 施行
- 17 关于印发独资医院领域扩大开放试点工作方案的通知
24.11.01 公布 国家卫生健康委员会等 国卫医政发[2024]36 号
- 18 关于数字贸易改革创新发展的意见
24.08.17 公布 中共中央办公厅 国务院办公厅
- 19 关于中欧 PCT 国际检索单位试点项目以人民币代收欧洲专利局国际检索费的通知
24.11.27 公布 国家知识产权局
- 20 关于对美加征关税商品第十六次排除延期清单的公告
24.11.28 公布 国务院关税税则委员会公告 2024 年第 10 号
- 21 有效降低全社会物流成本行动方案
24.11.27 公布 中共中央办公厅 国务院办公厅
- 22 关于进一步推进医疗机构检查检验结果互认的指导意见
24.11.08 公布 国家卫生健康委员会等 国卫医政发[2024]37 号
- 23 中国人民银行行政处罚裁量基准适用规定
24.11.25 公布 中国人民银行令[2024]第 6 号 / 25.01.01 施行
- 24 关于印发《5G 规模化应用“扬帆”行动升级方案》的通知
24.11.22 公布 工业和信息化部等 工信部联通信[2024]227 号
- 25 关于废止《中华人民共和国海关计核涉嫌走私的货物、物品偷逃税款暂行办法》的决定
24.12.01 公布 海关总署令第 275 号 / 同日施行
- 26 关于实施保税物流账册核销管理的公告
24.11.29 公布 海关总署公告 2024 年第 174 号

第 2-2 中国会计·税务法令

- 1 关于推广应用全面数字化电子发票的公告
24.11.12 公布 国家税务总局公告 2024 年第 11 号 / 24.12.01 施行
- 2 关于发布出口退税率文库 2024C 版的通知
24.11.26 公布 国家税务总局 税总货劳函[2024]260 号
- 3 注册会计师行业严重失信主体名单管理办法
24.11.03 公布 财政部令第 116 号 / 25.01.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 保险资产风险分类暂行办法
24.11.28 公布 国家金融监督管理总局 金规[2024]19 号 / 25.07.01 施行
- 2 关于印发《推动数字金融高质量发展行动方案》的通知
24.11.21 公布 中国人民银行等
- 3 关于印发银行业金融机构小微企业金融服务监管评价办法的通知

第3 ロシア

- 1 広告に関するロシア連邦法律第 19 条並びに賭博の組織化及び実施に係る活動の国家規制並びにいくつかのロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2024 年 7 月 22 日付ロシア連邦法律 No.203-FZ
2025 年 1 月 1 日から施行
- 2 不動産の国家登記に関するロシア連邦法律への変更の導入及びロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する 2024 年 7 月 22 日付ロシア連邦法律 No.207-FZ
一部を除き、2026 年 1 月 1 日から施行
- 3 支払不能（破産）に関するロシア連邦法律第 61.17 条及び第 189.96 条並びにロシア連邦の銀行における預金の保険に関するロシア連邦法律第 19 条及び第 39 条への変更の導入に関する 2024 年 7 月 22 日付ロシア連邦法律 No.208-FZ
- 4 エスクロー口座の利用を伴う建設請負契約による住宅建設に関する 2024 年 7 月 22 日付ロシア連邦法律 No.186-FZ
2025 年 3 月 1 日から施行
- 5 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 信用情報サービス提供活動に関して定める政府の 2021 年 6 月 10 日付第 58/2021/ND-CP 号議定の若干の条項及び付属書を修正し、又は補充する議定
政府の 2024 年 10 月 21 日付第 133/2024/ND-CP 号議定／24.11.01 施行
- 2 カジノ経営に関する政府の 2017 年 1 月 16 日付第 03/2017/ND-CP 号議定第 12 条第 2 項を修正する議定
政府の 2024 年 11 月 4 日付第 145/2024/ND-CP 号議定／24.11.04 施行
- 3 インターネット・サービス及びオンライン情報の管理、提供及び使用に関する議定
政府の 2024 年 11 月 9 日付第 147/2024/ND-CP 号議定／24.12.25 施行

第5 韓国

- 1 防衛産業技術保護法一部改正法
24.12.03 公布 法律第 20540 号／25.06.04 施行
- 2 道路交通法一部改正法
24.12.03 公布 法律第 20544 号／25.06.04 施行
- 3 自動車損害賠償保障法一部改正法
24.12.03 公布 法律第 20555 号／25.06.04 施行
- 4 住居基本法一部改正法
24.12.03 公布 法律第 20556 号／25.06.04 施行

- 5 韓国土地住宅工事法一部改正法
24.12.03 公布 法律第 20557 号／同日施行
- 6 情報通信基盤保護法施行令一部改正令
24.12.03 公布 大統領令第 35022 号／同日施行
- 7 難民法施行令一部改正令
24.12.03 公布 大統領令第 35023 号／同日施行
- 8 住民登録法施行令一部改正令
24.12.03 公布 大統領令第 35038 号／一部を除き、24.12.27 施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Platform Workers Act 2024 - Platform Workers Act 2024 (Commencement)
(No. 2) Notification 2024

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 29 November 2024 and the Fourth Schedule to the Platform Workers Act 2024, except paragraphs 1(a) and 5, comes into operation on 15 December 2024.

The following provisions of the Platform Workers Act 2024 come into operation on 1 January 2025:

- (a) Parts 2 and 4;
 - (b) sections 99, 100, 101, 103, 105, 108, 109, 111(c) and (d), 114, 116, 118 and 119;
 - (c) the Fifth Schedule, except paragraphs 4(1)(b) and 8;
 - (d) the Sixth, Seventh, Eighth and Tenth Schedules;
 - (e) the Ninth Schedule, except paragraphs 1, 2(a), (b), (d), (e), (f), (i), (j) and (k), 4, 10(a) and 12 to 16.; No. S 921/2024
- 2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Prescribed Authorities under Section 34K) Regulations 2024

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 2 December 2024 and come into operation on 2 December 2024.; No. S 931/2024

第 8 タイ

- 1 第 2 類の麻薬又は第 2 類の向精神薬の販売許可に係る仏暦 2567 年(西暦 2024 年)の公衆衛生省令
24.11.20 発布／官報により発布された日 (24.11.28) から 30 日経過後に施行
- 2 第 1 類の向精神薬の製造、輸入、輸出、販売又は所持の許可に係る仏暦 2567

年（西暦 2024 年）の公衆衛生省令

24.11.11 発布／官報により発布された日（24.12.03）から 30 日経過後に
施行

3 第 3 類の麻薬の製造、輸入、輸出又は販売の許可に係る仏暦 2567 年（西暦
2024 年）の公衆衛生省令

24.11.13 発布／官報により発布された日（24.12.03）から 30 日経過後に
施行

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 ユーラシア経済連合及び第三国（複数の第三国）の通関トランジット統一シ
ステムに関する協定の署名に関するカザフスタン共和国大統領令

2024 年 11 月 29 日付 No.719／署名の日から施行

2 オーガニック製品の生産及び流通規則の承認に関するカザフスタン共和国農
業相の命令

2024 年 11 月 26 日付 No.385 同年 12 月 2 日法務省登録 No.35431／同月
12 日から施行

3 住宅政策の改善問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び
追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2024 年 11 月 22 日付 No.138-VIII ZRK／一部を除き、公布の日から 10
暦日経過後に施行

第 14 ウズベキスタン

1 事業活動分野における義務的要件の軽減及び許認可手続の簡素化に伴ういく
つかのウズベキスタン共和国政令への変更及び追加の導入に関するウズベキ

スタン共和国内閣決定

2024年11月22日付 No.780/同月25日施行

2 ウズベキスタン共和国におけるグリーン経済への移行に際する国内透明性制度の導入コンセプトの承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2024年11月30日付 No.800/同年12月3日施行

3 政府調達制度の更なる改善に向けられたウズベキスタン共和国政府調達法への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2024年11月27日付 No.ZRU-1005/2025年3月1日から施行

4 鉄道輸送に関するウズベキスタン共和国法律

2024年11月27日付 No.ZRU-1006/一部を除き、2025年1月1日から施行

5 ウズベキスタン共和国政府と中華人民共和国政府との間の秘密情報の相互保護に関する条約の批准に関するウズベキスタン共和国法律

2024年11月27日付 No.ZRU-1007/同月28日施行

第15 トルコ

1 自動車の販売、譲渡及び登録サービスの実行に係る規則における変更の実施に関する法務省・内務省の規則

2024年12月4日官報 No.32742/一部を除き、公布の日から施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

1 **韓国駐車場法** (目次)

2 **中国海关进出口货物减免税管理办法** (目次)

3 **金融サービス機関に対する不正防止戦略の実施に関する2024年7月23日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 12** (目次)

4 **決済代行活動に関して定めるベトナム国家銀行の通知** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	：インドネシア法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	：インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	：インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	：インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士	：越南法令担当
塚本 聡	弁護士	：インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	：インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
梶間 茂樹	弁護士	：シンガポール・インドネシア法令担当
實延 俊宏	弁護士	：シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士	：越南法令担当
三富 貴博	弁護士	：日本法令担当
宮澤 旭磨	弁護士	：日本法令担当
飯田 悠	弁護士	：日本法令担当
本間 朋信	弁護士	：日本法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士	：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士	：租税法担当
山本 志織	パラリーガル	：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。